

名古屋のサービス業

—平成11年サービス業基本調査結果—

名古屋市総務局企画部統計課

調査の概要

1 調査の説明

この調査は、サービス業に関する広く概括的な統計であり、総務省（調査集計時点では「総務庁」のため、以下「総務庁」と表記する）統計局が所管している。今回は3回目の調査である。

2 対象事業所

日本標準産業分類の「大分類Lーサービス業」に属する事業所の中で統計的な手法により抽出された事業所について調査を実施。なお、平成6年調査では営利事業所のみが調査対象となっている。

3 調査期日

平成11年11月15日現在。

前回（第2回調査）は平成6年11月1日。

前々回（第1回調査）は平成元年7月1日。

利用上の注意

この集計結果は、総務庁が集計した統計表を基に、名古屋市分のデータについて本市でとりまとめたものである。なお、この調査は標本調査であるため、結果数値には標本誤差が含まれている。

調査結果の概要

1 事業所数

名古屋市内のサービス業事業所は3万3365事業所。平成元年調査から4288事業所(14.7%)の増加。前回調査と比較できる営利的業種でみると、平成6年調査から1242事業所(4.7%)の増加。（付表1、図1）

付表1 サービス業の事業所数、従業者数の推移

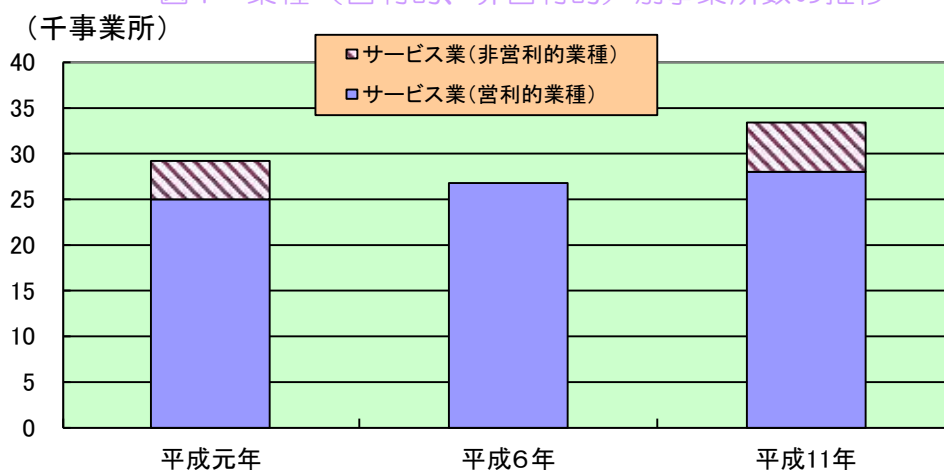
	事業所数			従業者数（人）		
	平成11年	平成6年	平成元年	平成11年	平成6年	平成元年
L サービス業	33,365	...	29,077	331,222	...	226,318
（増加率：%） （平成元年→11年）	14.7	-	-	46.4	-	-
（サービス業： 営利的業種）	27,881	26,639	24,832	288,553	218,526	202,552
（増加率：%） （平成6年→11年）	4.7	-	-	32.0	-	-
（サービス業： 非営利的業種）	5,484	...	4,245	42,669	...	23,766
（増加率：%） （平成元年→11年）	29.2	-	-	79.5	-	-

注）「（サービス業：営利的業種）」は、産業中分類「85」、「88」～「95」を除く事業所。

「（サービス業：非営利的業種）」は、産業中分類「85」、「88」～「95」の事業所。

（以降の表も同じ）

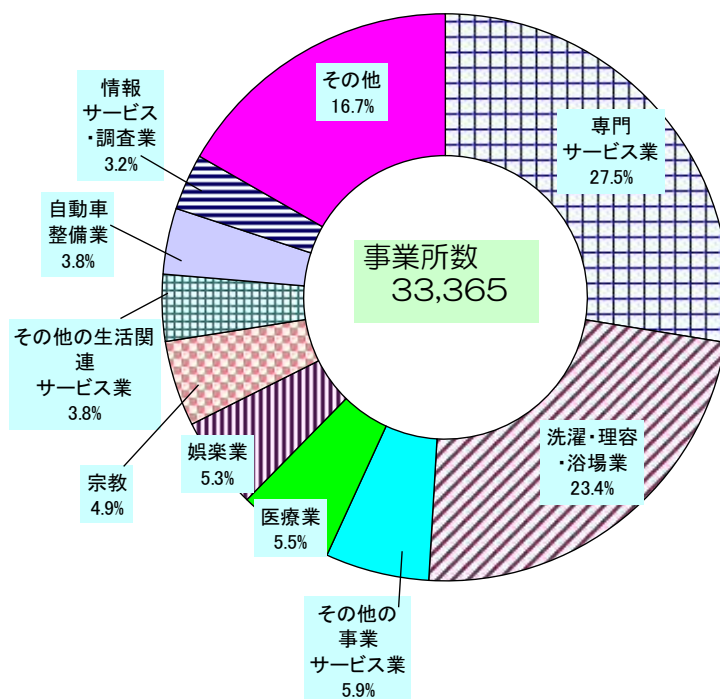
図1 業種（営利的、非営利的）別事業所数の推移



(1) 産業中分類別事業所数

最も多いのは専門サービス業（他に分類されないもの）で 9192 事業所(27.5%)、次いで洗濯・理容・浴場業が 7807 事業所(23.4%)、その他の事業サービス業が 1973 事業所(5.9%)、医療業（病院を除く）が 1828 事業所(5.5%)と続いている。（図 2）

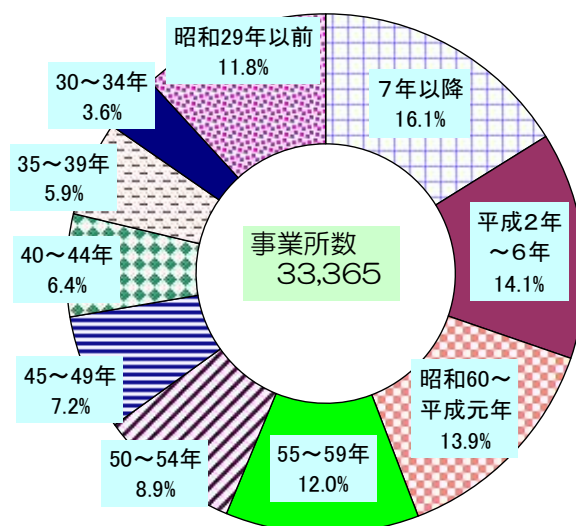
図2 産業中分類別事業所数（構成比）



(2) 開設時期別構成比（5 年区分）

平成 7 年以降の開設が 16.1%と一番多く、開設時期が古いほど割合が減少している。昭和 29 年以前の開設は 11.8%であった。（図 3）

図3 開設時期別事業所数（構成比）



(3) 経営組織別（7 区分）

個人事業所が 1 万 5877 事業所と最も多く、次いで株式会社、有限会社、会社以外の法人の順となっている。経営組織別構成比を中間分類でみると、個人事業所では洗濯・理容・浴場業が、会社組織では専門サービス業（他に分類されないもの）が最多となっている。（付表 2）

付表2 産業（中間分類）、経営組織（7 区分）別事業所数

産 業 中 間 分 類 (注)	総 数	人 会 社					外国 の 会 社	会社 以外 の 法 人	法人 以外 の 団 体
		個 人	株 式 会 社	有 限 会 社	合 名・ 合 資・ 相 互 会 社				
L サービス業	33,365	15,877	13,396	9,102	3,871	410	13	3,505	587
72 洗濯・理容・浴場業	7,807	6,047	1,761	762	852	148	-	-	-
73 駐車場業	494	260	180	116	32	32	-	54	-
74 その他の生活関連サービス業	1,266	603	660	360	254	46	-	3	-
75 旅館、その他の宿泊所	669	70	521	452	53	16	-	70	9
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	1,762	688	982	700	276	6	-	87	5
77 自動車整備業	1,257	547	684	358	274	53	-	26	-
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	833	312	521	414	97	10	-	-	-
79 物品賃貸業	772	106	665	560	104	1	-	1	-
80, 81, 83 映画・ビデオ制作業, 放送業, 広告業	688	11	676	533	140	2	-	1	-
82 情報サービス・調査業	1,076	7	1,045	916	128	-	1	23	1
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	9,192	5,605	3,437	2,399	952	85	-	107	44
85 協同組合(他に分類されないもの)	264	-	-	-	-	-	-	264	-
86 その他の事業サービス業	1,973	186	1,578	1,197	364	6	11	144	64
87 廃棄物処理業	91	-	86	70	16	-	-	-	5
88, 89 医療業(病院を除く), 保健衛生	1,856	1,348	434	135	299	-	-	74	-
90 社会保険, 社会福祉	657	50	2	2	-	-	-	523	81
91, 92 教育(学校を除く), 学術研究機関	223	6	148	113	31	4	-	54	15
93 宗教	1,630	34	-	-	-	-	-	1,561	35
94 政治・経済・文化団体	782	-	-	-	-	-	-	492	290
95 その他のサービス業	74	-	16	16	-	-	-	20	38

注) 「産業中間分類」とは、総務庁が産業中分類の7項目を3項目に合算して、表章しているもの。これ以上、詳細なデータは公表されていない。

(4) 資本金階級別（6 階級区分）（「外国の会社」を除く会社）

「外国の会社」を除く会社は 1 万 3383 事業所であった。資本金階級別では、1000～5000 万円未満が 6784 事業所で最多、次いで 300～1000 万円未満が 3627 事業所、これら 2 区分で全体の 77.8%を占める。

1000～5000 万円未満の区分では、専門サービス業（他に分類されないもの）が最多、その他の事業サービス業、洗濯・理容・浴場業と続く。300～1000 万円未満の区分では、専門サービス業（他に分類されないもの）が最多、次いで洗濯・理容・浴場業の順となっている。（付表 3）

付表3 産業（中間分類）、資本金階級（6 区分）別事業所数
〔「外国の会社」を除く会社について〕

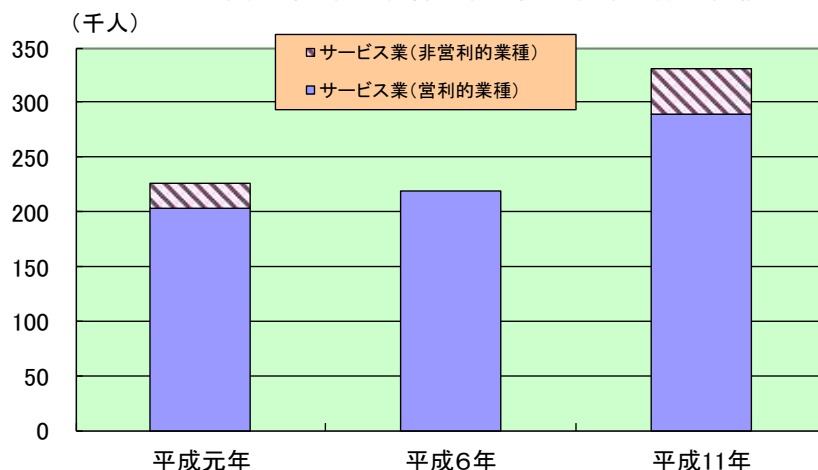
産 業 中 間 分 類		総 数	資本金階級別（6 区分）					
			300万円 未満	300～ 1000万円 未満	1000～ 5000万円 未満	5000万円 ～ 1 億円 未満	1～10 億円 未満	10億円 以上
L	サービス業	13,383	352	3,627	6,784	794	1,107	670
72	洗濯・理容・浴場業	1,761	115	844	756	24	11	11
73	駐車場業	180	32	32	49	-	51	16
74	その他の生活関連サービス業	660	37	251	258	47	56	10
75	旅館、その他の宿泊所	521	17	34	264	16	87	103
76	娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	982	2	211	617	61	57	27
77	自動車整備業	684	43	275	314	-	51	2
78	機械・家具等修理業（別掲を除く）	521	7	97	235	43	70	70
79	物品賃貸業	665	1	98	307	101	97	59
80, 81, 83	映画・ビデオ製作業、放送業、広告業	676	3	119	420	64	44	26
82	情報サービス・調査業	1,043	-	122	542	78	212	89
84	専門サービス業（他に分類されないもの）	3,437	91	928	1,933	146	177	125
85	協同組合（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-
86	その他の事業サービス業	1,567	3	343	817	170	150	79
87	廃棄物処理業	86	-	14	64	8	-	-
88, 89	医療業（病院を除く）、保健衛生	434	-	229	145	17	18	25
90	社会保険、社会福祉	2	-	-	1	-	1	-
91, 92	教育（学校を除く）、学術研究機関	148	-	29	62	14	14	28
93	宗教	-	-	-	-	-	-	-
94	政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-	-
95	その他のサービス業	16	-	-	-	5	11	-

注）「産業中間分類」については、付表3の注を参照。

2 従業者数

サービス業の従業者数は 33 万 1222 人で、平成元年と比べて 46.4%増加した。うち営利的業種の従業者数は 28 万 8553 人で、平成 6 年調査と比べて 32.0%増加している。（付表 1、図 4）

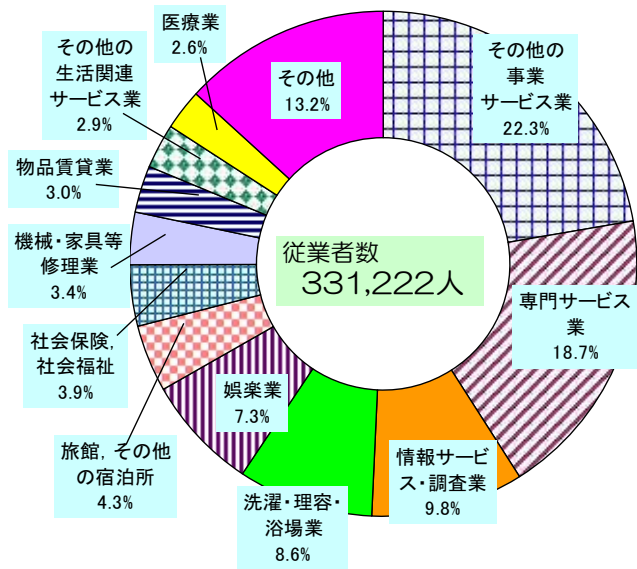
図4 業種（営利的、非営利的）別従業者数の推移



(1) 産業分類別構成比

最も多いのはその他の事業サービス業で7万3817人(22.3%)、次いで専門サービス業(他に分類されないもの)が6万1858人(18.7%)、情報サービス・調査業が3万2374人(9.8%)、洗濯・理容・浴場業が2万8627人(8.6%)と続いている。(図5)

図5 産業中分類別従業者数（構成比）



3 収入金額

サービス業の収入金額は6兆3669億円で、平成元年調査と比べて86.3%増加した。うち営利的業種は5兆5393億円で、平成6年調査と比べて40.8%増加した。(付表4)

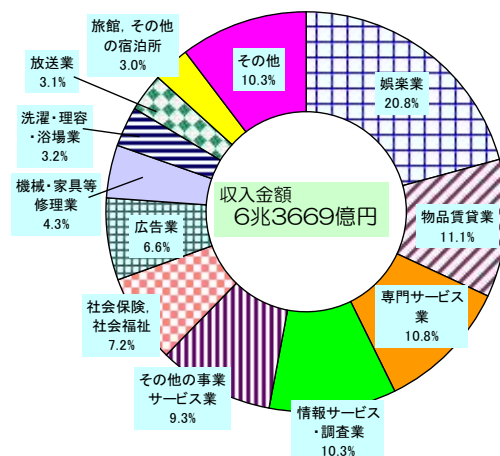
付表4 サービス業の収入金額、経費総額の推移

	収入金額（百万円）			経費総額（百万円）		
	平成11年	平成6年	平成元年	平成11年	平成6年	平成元年
L サービス業	6,366,861	...	3,417,367	5,305,920	...	2,686,135
（増加率：%） （平成元年→11年）	86.3	-	-	97.5	-	-
（サービス業： 営利的業種）	5,539,288	3,932,967	2,841,439	4,560,911	3,366,479	2,254,521
（増加率：%） （平成6年→11年）	40.8	-	-	35.5	-	-

(1) 産業中分類別構成比

最も大きいのは娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）で1兆3229億円(20.8%)、次いで物品賃貸業が7091億円(11.1%)、専門サービス業（他に分類されないもの）が6874億円(10.8%)と続いている。（図6）

図6 産業中分類別収入金額（構成比）



(2) 産業中分類別1事業所当たり収入金額

最も大きいのは放送業で38億6791万円、次いで物品賃貸業が9億3808万円、広告業が8億9859万円、娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）が7億9451万円と続いている。（付表5）

付表5 産業（中分類）別1事業所当たり収入金額の推移

産業中分類	1事業所当たり収入金額 (万円)						
	増加率(%)			増加率(%)			
	増加額			増加額			
	平成11年	平成6年	平成6年	平成元年	平成元年	平成元年	
	1999	平成11年	平成11年	1994	平成11年	平成11年	1989
L サービス業	19,710	...	...	...	62.0	7,542	12,168
（L サービス業：営利的業種）	20,517	36.2	5,450	15,067	72.6	8,627	11,890
81 放送業	386,791	-8.7	-36,740	423,531	-25.3	-130,988	517,779
79 物品賃貸業	93,808	15.2	12,354	81,454	11.5	9,657	84,151
83 広告業	89,859	47.3	28,840	61,019	66.6	35,910	53,949
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	79,451	33.9	20,124	59,327	112.1	41,992	37,459
90 社会保険、社会福祉	75,299	...	...	...	14.6	9,595	65,704
82 情報サービス・調査業	60,185	67.4	24,235	35,950	93.0	29,000	31,185
80 映画・ビデオ制作業	37,997	143.0	22,359	15,638	-8.4	-3,465	41,462
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	32,772	65.2	12,936	19,836	92.4	15,736	17,036
86 その他の事業サービス業	30,785	92.7	14,810	15,975	81.2	13,800	16,985
89 保健衛生	30,212	...	...	...	640.5	26,132	4,080
75 旅館、その他の宿泊所	28,775	82.2	12,983	15,792	34.8	7,428	21,347
87 廃棄物処理業	23,745	31.9	5,741	18,004	-12.7	-3,457	27,202
91 教育(学校を除く)	23,369	...	...	...	7.7	1,680	21,689
85 協同組合(他に分類されないもの)	22,229	...	...	...	-74.4	-64,689	86,918
92 学研究機関	20,837	...	...	...	-66.0	-40,455	61,292
94 政治・経済・文化団体	13,582	...	...	...	16.0	1,875	11,707
74 その他の生活関連サービス業	8,702	-12.9	-1,290	9,992	4.2	354	8,348
77 自動車整備業	7,788	19.0	1,241	6,547	25.5	1,582	6,206
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	7,714	38.3	2,136	5,578	45.8	2,423	5,291
95 その他のサービス業	6,713	...	...	...	-66.1	-13,075	19,788
93 宗教	5,988	...	...	...	177.6	3,831	2,157
73 駐車場業	3,343	19.1	535	2,808	75.0	1,433	1,910
88 医療業(病院を除く)	2,933	...	...	...	88.3	1,375	1,558
72 洗濯・理容・浴場業	2,435	53.0	843	1,592	91.9	1,166	1,269

注) 1事業所当たり収入金額（平成11年）の多い順に並べてある。

4 収支差額（収入金額から経費総額を差し引いたもの）

営利的業種の収支差額の総額は 9781 億円で、平成 6 年調査と比べて 72.7%増加している。産業中分類別にみると、物品賃貸業が 2553 億円で最も大きく、次いで広告業が 1270 億円、専門サービス業（他に分類されないもの）が 1161 億円、その他の事業サービス業が 989 億円と続いている。

営利的業種の収入金額に対する収支差額の比率は 17.7%で、平成 6 年調査と比べて 3.3 ポイント上昇した。（付表 6）

付表6 産業（中分類）別収支差額・収支差額比率の推移

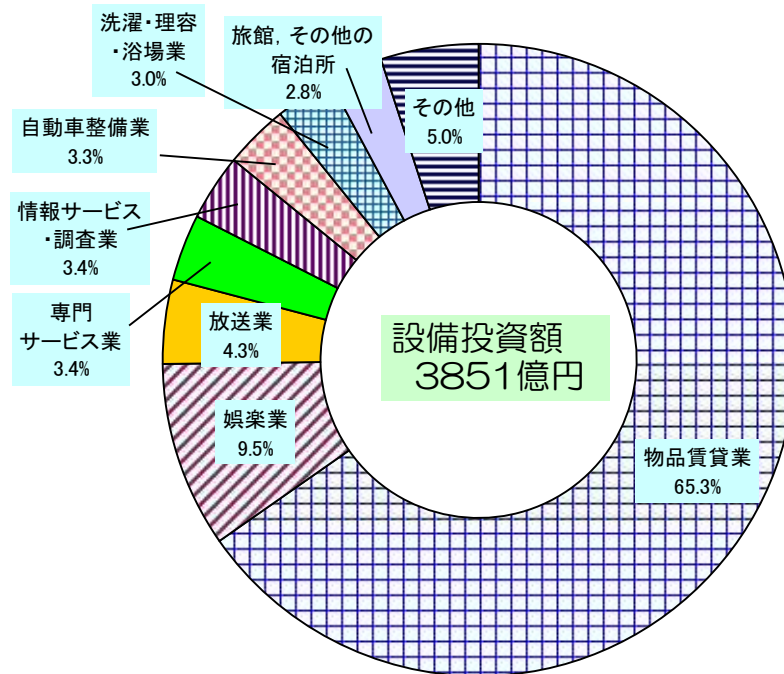
産 業 中 分 類	収 支 差 額			収支差額比率 (=収支差額/収入金額) (%)		
	総額（百万円）					
	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989
L サービス業	1,060,941	...	731,232	16.7	...	21.4
（L サービス業：営利的業種）	978,377	566,488	586,918	17.7	14.4	20.7
79 物品賃貸業	255,269	145,283	81,061	36.0	20.7	19.2
83 広告業	126,983	43,033	26,364	30.1	15.4	10.3
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	116,124	70,476	85,174	16.9	15.8	23.4
86 その他の事業サービス業	98,940	29,423	41,064	16.6	10.6	15.9
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	86,701	110,250	153,363	6.6	10.0	25.4
82 情報サービス・調査業	79,939	29,254	35,957	12.2	8.7	16.5
90 社会保険，社会福祉	77,546	...	105,430	17.0	...	48.4
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	63,580	27,376	21,266	23.3	19.8	22.5
81 放送業	44,837	24,889	30,294	22.7	15.3	24.0
72 洗濯・理容・浴場業	44,066	29,182	27,608	21.5	23.6	26.7
74 その他の生活関連サービス業	19,873	12,709	14,292	18.6	13.7	18.7
75 旅館，その他の宿泊所	16,570	16,929	33,388	8.8	11.5	17.8
77 自動車整備業	14,024	19,432	16,976	14.7	23.4	25.3
93 宗教	11,764	...	11,186	12.5	...	33.3
88 医療業(病院を除く)	10,723	...	5,125	20.1	...	25.6
85 協同組合(他に分類されないもの)	9,446	...	12,329	16.2	...	6.2
80 映画・ビデオ制作業	6,231	1,727	7,263	13.6	12.5	28.9
87 廃棄物処理業	2,900	1,914	9,766	13.5	16.1	32.0
73 駐車場業	2,343	4,612	3,084	14.1	30.8	30.1
89 保健衛生	604	...	59	7.8	...	4.4
94 政治・経済・文化団体	-5	...	5,840	0.0	...	7.6
95 その他のサービス業	-449	...	-4	-9.0	...	-0.7
92 学術研究機関	-12,808	...	2,307	-208.5	...	19.8
91 教育(学校を除く)	-14,260	...	2,042	-35.0	...	14.1

注) 収支差額（平成11年）の多い順に並べてある。

5 設備投資額

営利的業種の設備投資額は総額 3851 億円で、平成 6 年調査と比べて 26.9%増加した。産業中分類別にみると、物品賃貸業が 2516 億円(65.3%)で最も大きく、次いで娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）が 368 億円(9.5%)、放送業が 167 億円(4.3%)、専門サービス業（他に分類されないもの）が 133 億円(3.4%)と続いている。（図 7）

図7 産業中分類別設備投資額（構成比）



6 IT 関連サービス業の推移

(IT 関連サービス業：統計審議会の産業大分類改定案の分類による。映画・ビデオ制作業、放送業、情報サービス・調査業の 3 業種が該当する。)

平成 6 年調査と比べて事業所数、従業者数など主要項目のいずれも増加している。

特に収入金額は IT 関連サービス業全体で 75.0%と増加している。中でも、情報サービス・調査業の収入金額は 94.6%の増加と際立っている。

設備投資額も 3 業種平均で 227.3%増加しており、IT 産業が経済に与える影響の拡大を反映している。(付表 8)

付表8 IT関連サービス業の推移

産 業 中 分 類	事業所数			従業者数		
	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989
合 計	1,252	1,072	843	37,328	30,061	30,333
80 映画・ビデオ制作業	121	90	67	1,791	1,154	2,232
81 放 送 業	55	38	24	3,163	3,051	2,826
82 情報サービス・調査	1,076	944	752	32,374	25,856	25,275

増加率(%)

合 計	16.8	27.2	...	24.2	-0.9	...
80 映画・ビデオ制作業	34.4	34.3	...	55.2	-48.3	...
81 放 送 業	44.7	58.3	...	3.7	8.0	...
82 情報サービス・調査業	14.0	25.5	...	25.2	2.3	...

産 業 中 分 類	総額（百万円）								
	収入金額			経費総額			設備投資額		
	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989	平成11年 1999	平成 6 年 1994	平成元年 1989
合 計	896,443	512,304	369,499	765,436	456,434	295,985	30,417	9,293	13,416
80 映画・ビデオ制作業	45,655	13,857	25,137	39,424	12,130	17,874	832	102	3,636
81 放 送 業	197,220	162,649	125,977	152,383	137,760	95,683	16,655	4,776	5,836
82 情報サービス・調査	653,568	335,798	218,385	573,629	306,544	182,428	12,930	4,415	3,944

増加率(%)

合 計	75.0	38.6	...	67.7	54.2	...	227.3	-30.7	...
80 映画・ビデオ制作業	229.5	-44.9	...	225.0	-32.1	...	715.7	-97.2	...
81 放 送 業	21.3	29.1	...	10.6	44.0	...	248.7	-18.2	...
82 情報サービス・調査	94.6	53.8	...	87.1	68.0	...	192.9	11.9	...

注) 産業中分類「82」の中の産業小分類「824」は、IT関連サービス業には含まれないが、表章上含めて掲載している。